

2017年度 第3四半期決算 説明資料

(平成29年度) (4-12月)

2018年1月30日

四国電力株式会社

目次

I. 2017年度 第3四半期 連結決算の概要 (平成29年度) (4-12月)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. セグメント情報	6
5. 財政状態	7

II. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

【参考】2017年度 第3四半期 単独決算の概要 (平成29年度) (4-12月)

2017年度 第3四半期決算 補足データ (平成29年度) (4-12月)

➤大口電力販売実績の推移	11
➤電化住宅採用戸数の推移	12
➤化石燃料の消費実績	13
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	14
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	15
➤設備投資額（連結）	16
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	19

I . 2017年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成29年度)

(4-12月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

I - 1. 電力需要

1

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力 計	18,276	18,859	▲ 583	▲ 3.1%	・ 契約電力の減少など ・ 自家発電働の影響など
電 灯	6,262	6,257	5	0.1%	
電 力	12,014	12,602	▲ 588	▲ 4.7%	
(うち 業務用電力)	(3,983)	(4,344)	(▲ 361)	(▲ 8.3%)	
(うち 大口電力)	(5,489)	(5,546)	(▲ 57)	(▲ 1.0%)	
他社販売等	4,135	3,308	827	25.0%	・ 供給余力の活用による増など
総販売電力量	22,411	22,167	244	1.1%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.7	28.2	29.0	24.0	26.0
平 年 差	▲ 0.1	1.4	1.2	▲ 0.5	0.5
前 年 差	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.4

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	18.9	12.5	6.7	12.7
平 年 差	0.1	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.8
前 年 差	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 2.2

大口電力の業種別需要動向

	対前年同期 伸び率
織 維	▲ 1.7%
紙 ・ パ ル プ	0.6%
化 学	2.4%
鉄 鋼	▲ 6.1%
機 械	0.4%
そ の 他	▲ 2.6%
合 計	▲ 1.0%

発受電電力量の内訳

(百万kWh)

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考																		
水 力		2,649	2,962	▲ 313	▲ 10.6%	・ 出水率 113.3% → 99.7%																		
原 子 力		4,055	2,965	1,090	36.8%	・ 伊方 3 号機利用率 50.5% → 69.0%																		
火 力	石 炭	73%	72%	1%	▲ 3.6%	(百万kWh) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">2017年度 第3四半期</th><th rowspan="2">前年差</th></tr><tr><th>電力量</th><th>構成比</th></tr><tr><td>自社火力</td><td>9,691</td><td>63%</td><td>▲ 840</td></tr><tr><td>他社火力</td><td>5,782</td><td>37%</td><td>▲ 63</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,473</td><td>100%</td><td>▲ 903</td></tr></table>		2017年度 第3四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	9,691	63%	▲ 840	他社火力	5,782	37%	▲ 63	合 計	15,473	100%	▲ 903
			2017年度 第3四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	9,691	63%	▲ 840																				
	他社火力	5,782	37%	▲ 63																				
	合 計	15,473	100%	▲ 903																				
	11,304	11,726	▲ 422																					
	L N G	10%	8%	2%	23.8%																			
		1,614	1,304	310																				
	石 油 ほ か	17%	20%	▲3%	▲ 23.7%																			
2,554		3,345	▲ 791																					
計	100%	100%	▲ 903	▲ 5.5%																				
	15,473	16,376																						
新 工 不		2,461	2,098	363	17.3%																			

※上段□内は火力発受電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の稼働に伴う供給余力の活用により増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増などにより、前年同期に比べ372億円増収の5,342億円となりました。
- 営業費用は、伊方3号機の稼働増により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ141億円の増加にとどまり、4,968億円となりました。
- この結果、営業利益は、231億円増益の373億円、経常利益は、260億円増益の368億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、195億円増益の264億円となりました。

		(億円)			
		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	伸び率
売	上 高	5,342	4,970	372	7.5%
	営 業 費 用	4,968	4,827	141	2.9%
営	業 利 益	373	142	231	162.5%
	支 払 利 息 ほ か	5	34	▲ 29	▲ 84.0%
経	常 利 益	368	108	260	240.2%
	渴 水 準 備 金 (取崩)	1	(引当) ▲ 3	4	-
	法 人 税 ほ か	105	35	70	199.5%
親会社株主に帰属する 純 利 益		264	69	195	280.8%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

			2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	電 灯 電 力 収 入	3,552	3,438	114	3.3%
		他社販売等収入	377	261	116	44.3%
		そ の 他 収 入	796	690	106	15.4%
		小 計	4,727	4,390	337	7.7%
	そ の 他 事 業		614	579	35	6.1%
	合 計		5,342	4,970	372	7.5%
営業費用	電気事業	人 件 費	406	531	▲125	▲ 23.5%
		燃 料 費	568	501	67	13.3%
		購 入 電 力 料	1,337	1,162	175	15.0%
		減 価 償 却 費	428	441	▲ 13	▲ 2.8%
		修 繕 費	420	425	▲ 5	▲ 1.1%
		原子力バックエンド費用	112	78	34	43.0%
		そ の 他 費 用	1,145	1,156	▲ 11	▲ 1.0%
		小 計	4,419	4,298	121	2.8%
	そ の 他 事 業		549	529	20	3.6%
合 計		4,968	4,827	141	2.9%	
営 業 利 益			373	142	231	162.5%
	支 払 利 息 ほ か		5	34	▲ 29	▲ 84.0%
経 常 利 益			368	108	260	240.2%
	渴 水 準 備 金		(取崩) 1	(引当)▲ 3	4	-
	法 人 税 ほ か		105	35	70	199.5%
親会社株主に帰属する 純 利 益			264	69	195	280.8%

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲121)
- ・燃料費調整額の増 (+179)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+56)

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+68) 他

【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲121) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +241

- ・伊方3号機稼働増に伴う原子力の増 (▲52)
- ・新エネ購入電力量の増 (+87)
- ・総販売電力量の増 (+13)
- ・水力の減 (+17)
- ・火力単価の上昇 (+165) 他

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	100	75	25
	原油 (\$/b)	54	45	9
	LNG (\$/t)	425	347	78
	為替レート (円/\$)	112	107	5

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機稼働増に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

【その他費用】

- ・委託費の減 (▲59)
- ・ソフトウェア購入代の減 (▲13)
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+56) 他

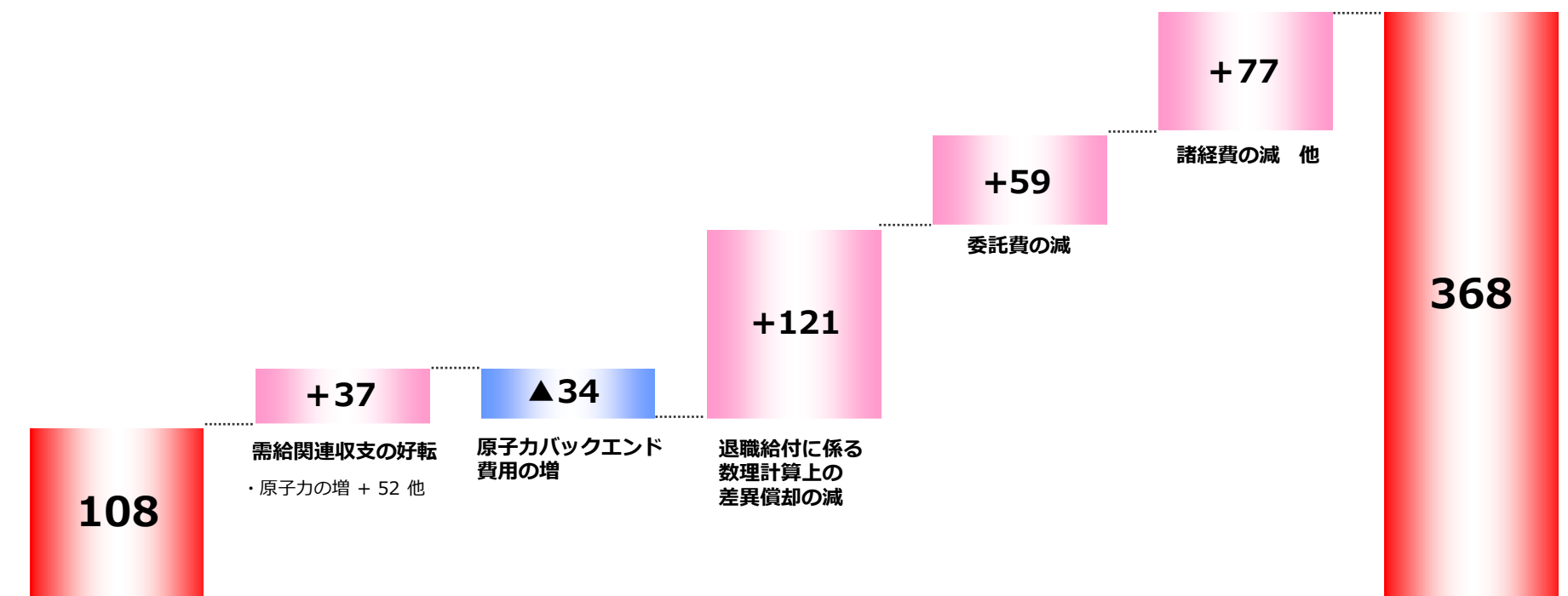
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

(単位：億円)

2016年度
第3四半期

2017年度
第3四半期



I - 4. セグメント情報

(億円)

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	主な差異理由
セグメント (内部取引消去前)	連 結				
	売上高	5,342	4,970	372	-
	営業利益	373	142	231	
	電気事業				
	売上高	4,736	4,399	337	- 他社販売等収入及び燃料費調整額、賦課金や交付金の増 他
	営業利益	294	78	216	- 需給関連収支の好転、数理計算上の差異の償却減 他
	情報通信事業				
	売上高	263	254	9	- FTTH事業の増 他
	営業利益	37	27	10	
	建設・エンジニアリング事業				
	売上高	381	358	23	- 請負工事の増 他
	営業利益	10	3	7	
	エネルギー事業				
	売上高	151	148	3	-
	営業利益	13	17	▲ 4	
	その他事業				
	売上高	315	341	▲ 26	- 製造事業の減 他
	営業利益	14	14	0	

<参考> 設備投資額

(億円)

	2017年度 第3四半期
電気事業	486
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(83)
(うち西条1号機リプレース)	(67)
情報通信事業	25
(うちFTTH事業)	(6)
その他	18
合 計	530

I - 5. 財政状態

(億円)				
	2017年度 第3四半期末	2016年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,065	13,012	53	
	12,359	12,399	▲ 40	
(うち事業用資産)	(8,203)	(8,294)	(▲ 91)	・設備投資 + 439 ・減価償却 ▲ 500 ・設備除却など ▲ 30
(うち核燃料)	(1,243)	(1,199)	(44)	
(うち現預金等)	(3,617)	(3,518)	(99)	
負 債	9,857	9,973	▲116	
	9,443	9,640	▲ 197	
(うち社債・借入金)	(6,824)	(7,077)	(▲253)	・法人税等に係る未払計上額の増 + 88 他
(うち未払税金等)	(3,033)	(2,896)	(137)	
純 資 産	3,207	3,038	169	
	2,915	2,759	156	
(うち利益剰余金)	(1,665)	(1,473)	(192)	・純利益 + 264 ・配当金の支払い ▲ 72
(うちその他の包括利益累計額)	(146)	(169)	(▲ 23)	
自 己 資 本 比 率	24.5%	23.3%	1.2%	
	23.6%	22.3%	1.3%	

(注) 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

Ⅱ. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

業績予想および配当予想：前回予想(4月公表)対比

- 売上高は、他社販売電力収入や子会社売上高が増加することなどから、4月公表値に比べ、100億円増加の7,200億円と予想しています。
- 利益については、2017年12月の広島高等裁判所における伊方3号機の運転差止仮処分決定により需給関連費が増加するものの、売上高の増加による利益好転と相殺され、4月公表から変更はありません。
- 2017年度の期末配当予想については、4月公表値（1株当たり15円）から変更はありません。

連結業績予想

(億円)

	今回修正予想	前回予想	差引	伸び率
売上高	7,200	7,100	100	1.4%
営業利益	265	265	-	-
経常利益	250	250	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	175	-	-
1株当たり 当期純利益	85円	85円	-	-

電力需要予想

(億kWh)

	今回修正予想	前回予想	差引	伸び率
電灯	90.1	87.7	2.4	2.7%
電力	158.5	163.1	▲ 4.6	▲ 2.8%
電灯電力計	248.6	250.8	▲ 2.2	▲ 0.9%
他社販売等	44.3	30.6	13.7	44.8%
総販売電力量	292.9	281.4	11.5	4.1%

1株当たり配当金

4月公表値から変更なし

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)
中間配当	15円(実績)	0円
期末配当	15円	20円
合計	30円	20円

前提諸元

	今回修正予想	前回予想	差引
伊方3号機設備利用率(%)	52.0	69.2	▲ 17.2
石炭CIF価格(\$/t)	101	100	1
原油CIF価格(\$/b)	57	55	2
為替レート(円/\$)	112	110	2

業績予想：前年対比

- 売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増加などにより、前年度に比べ、355億円増収の7,200億円と予想しています。
- 利益については、需給関連費や修繕費が増加するものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。

連結業績予想

(億円)

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
売上高	7,200	6,845	355	5.2%
営業利益	265	200	65	32.4%
経常利益	250	159	91	57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2%
1株当たり 当期純利益	85円	55円	30円	-

電力需要予想

(億kWh)

		2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
電力需要	電 灯	90.1	90.8	▲ 0.7	▲ 0.8%
	電 力	158.5	166.2	▲ 7.7	▲ 4.6%
	電 灯 電 力 計	248.6	257.0	▲ 8.4	▲ 3.3%
	他 社 販 売 等	44.3	47.1	▲ 2.8	▲ 5.9%
	総販売電力量	292.9	304.1	▲ 11.2	▲ 3.7%

前提諸元

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差
伊方3号機設備利用率(%)	52.0	63.4	▲ 11.4
石炭CIF価格(\$/t)	101	81	20
原油CIF価格(\$/b)	57	48	9
為替レート(円/\$)	112	108	4

【参考】 2017年度 第3四半期 単独決算の概要
(平成29年度) (4-12月)

(億円)

(差異理由：億円)

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	3,552	3,438	114	3.3%
	(うち再エネ賦課金)	(417)	(361)	(56)	(15.7%)
	他 社 販 売 等 収 入	377	261	116	44.3%
	そ の 他 収 入	878	770	108	13.9%
	(うち再エネ交付金)	(662)	(594)	(68)	(11.4%)
合 計		4,809	4,470	339	7.6%
営業費用	人 件 費	410	535	▲ 125	▲ 23.4%
	燃 料 費	568	501	67	13.3%
	購 入 電 力 料	1,337	1,162	175	15.0%
	減 価 償 却 費	432	444	▲ 12	▲ 2.8%
	修 繕 費	423	428	▲ 5	▲ 1.3%
	原子力バックエンド費用	112	78	34	43.0%
	そ の 他 費 用	1,220	1,226	▲ 6	▲ 0.5%
	合 計	4,504	4,378	126	2.9%
営 業 利 益		304	92	212	231.0%
営 業 外 損 益		11	▲ 5	16	-
経 常 利 益		316	86	230	266.1%
	渴 水 準 備 金 (取崩)	1	(引当) ▲ 3	4	-
	法 人 税 等	84	19	65	324.7%
純 利 益		233	63	170	271.0%

【電灯電力収入】

- ・ 需要の減 (▲121)
- ・ 燃料費調整額の増 (+179)

【人件費】

- ・ 退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲121) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】 +241

- ・ 伊方3号機稼働増に伴う原子力の増 (▲52)
- ・ 新エネ購入電力量の増 (+87)
- ・ 総販売電力量の増 (+13)
- ・ 水力の減 (+17)
- ・ 火力単価の上昇 (+165) 他

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	100	75	25
	原油 (\$/b)	54	45	9
	LNG (\$/t)	425	347	78
為替レート (円/\$)		112	107	5

【原子力バックエンド費用】

- ・ 伊方3号機稼働増に伴う再処理費や高レベル廃棄物処分費の増

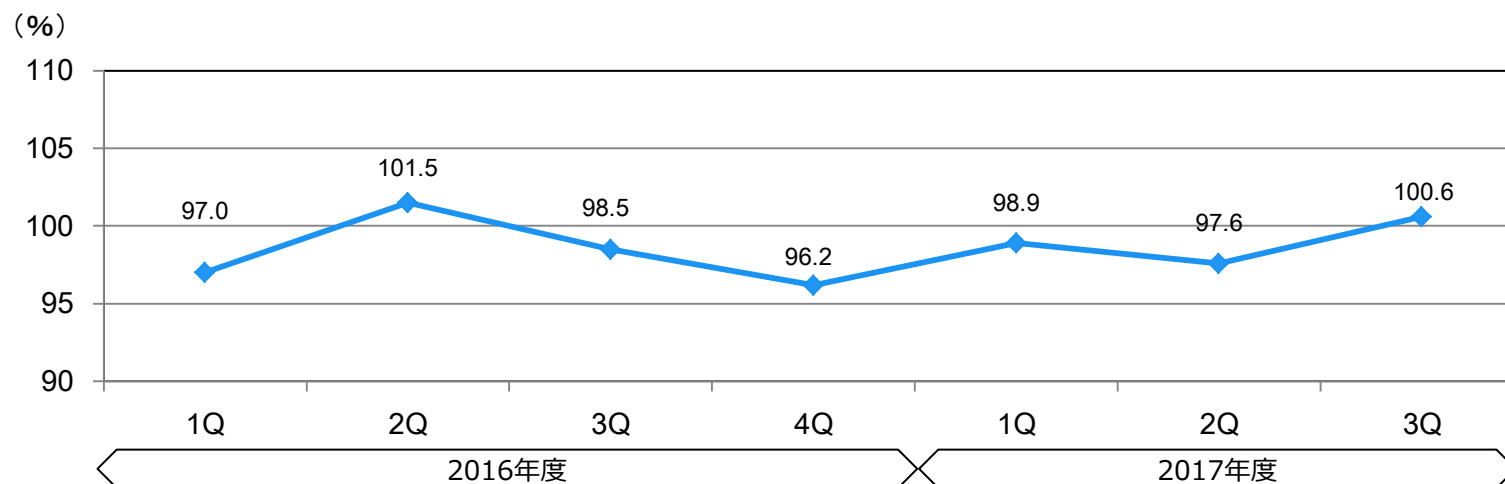
【その他費用】

- ・ 委託費の減 (▲59)
- ・ ソフトウェア購入代の減 (▲13)
- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+56) 他

2017年度 第3四半期決算 補足データ

- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

対前年同期比 推移



業種別 対前年同期比 伸び率

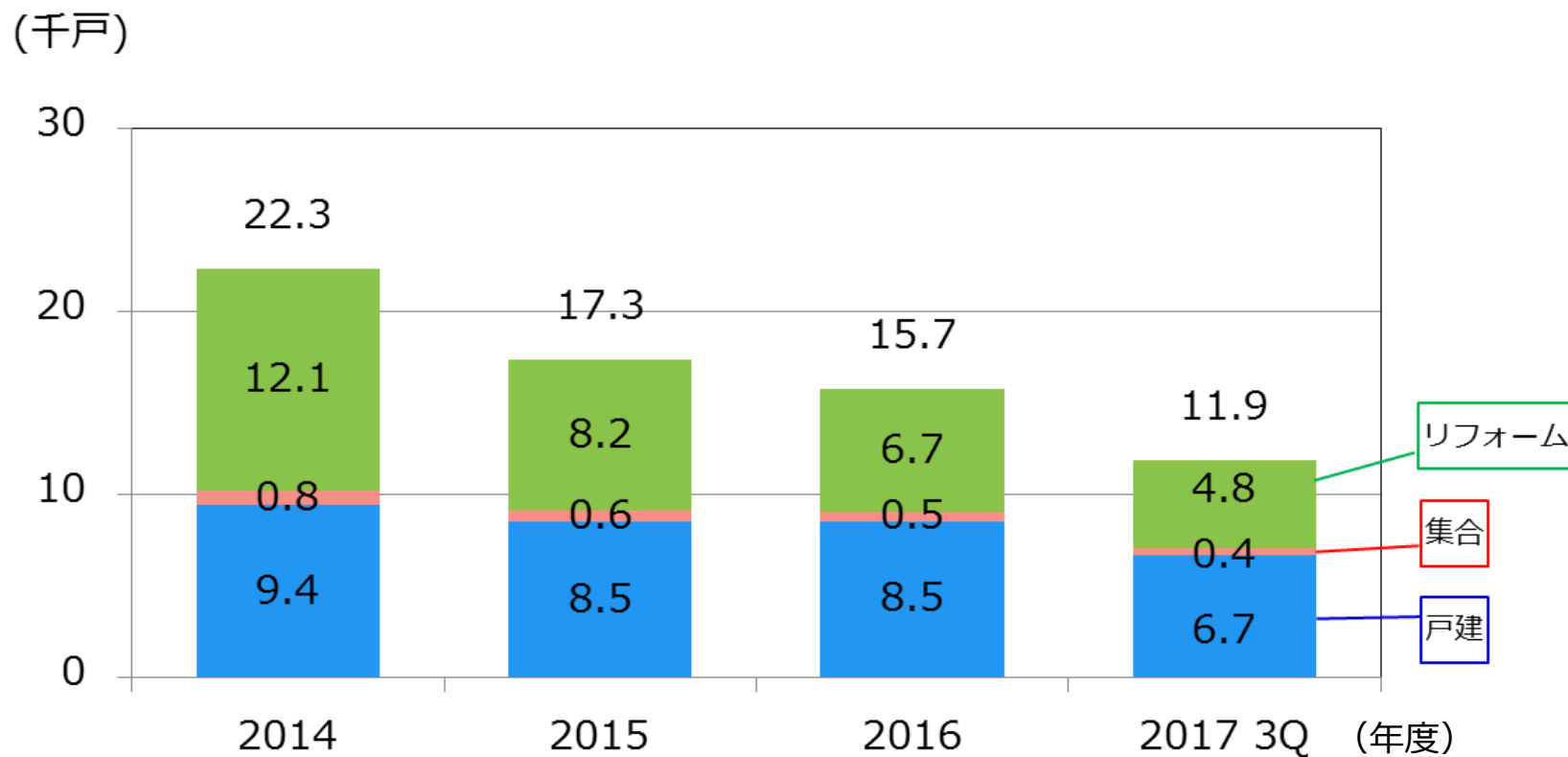
	2016年度					2017年度		
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)
大口電力	▲ 3.0	1.5	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 2.4	0.6
繊維	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 22.4	▲ 19.1	▲ 4.1	▲ 10.6	9.9
紙・パ	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 17.7	▲ 7.6	2.0	9.0
化学	0.9	5.4	2.5	2.0	2.7	3.4	3.7	0.0
鉄鋼	5.4	11.9	0.5	▲ 8.3	1.5	▲ 3.7	▲ 15.8	▲ 0.8
機械	0.8	6.1	7.1	3.5	4.4	1.9	▲ 0.1	▲ 0.7
その他	▲ 0.3	4.4	1.4	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 2.4

一部お客さまの生産ライン廃止に伴う減など

一部お客さまの自家発電検の影響に伴う増など

一部お客さまの生産ライン増設に伴う増など

電化住宅採用戸数



化石燃料の消費実績

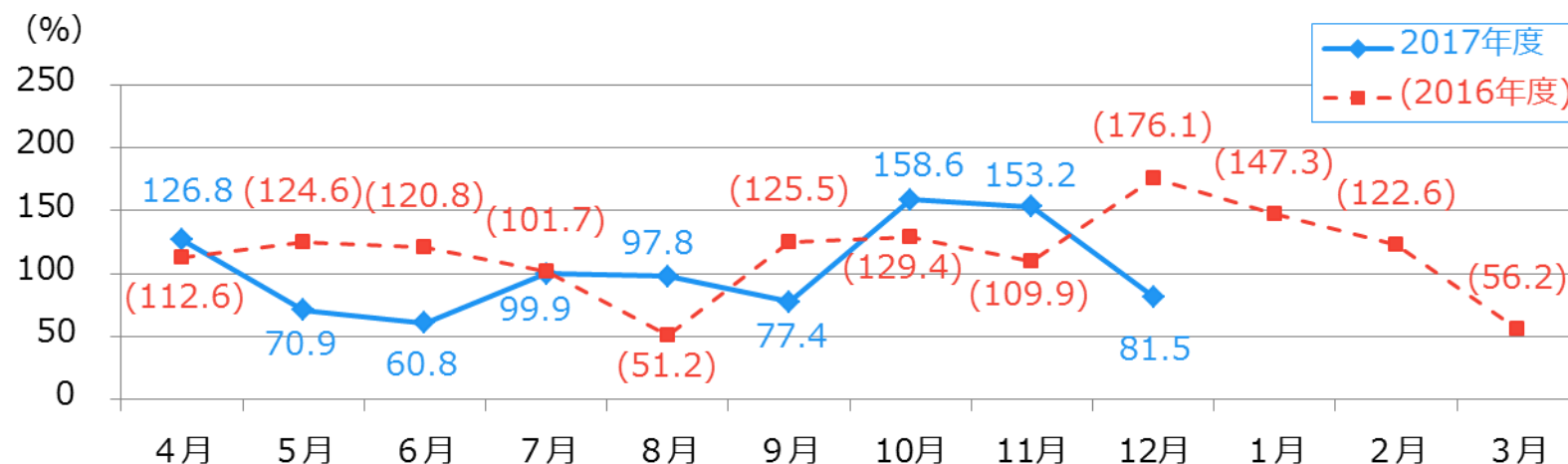
化石燃料消費実績

	2017年度 第3四半期 (A)	2016年度 第3四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭(万t)	208.6	221.7	▲13.1	303.5
重油(万kl)	21.0	32.6	▲11.6	38.1
原油(万kl)	3.5	9.8	▲6.3	10.8
LNG(万t)	23.1	19.4	3.7	28.5

燃料諸元

	2017年度 第3四半期 (A)	2016年度 第3四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭通関CIF (\$/t)	100	75	25	81
原油通関CIF (\$/b)	54	45	9	48
LNG通関CIF (\$/t)	425	347	78	361
為替レート (円/\$)	112	107	5	108

出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額等

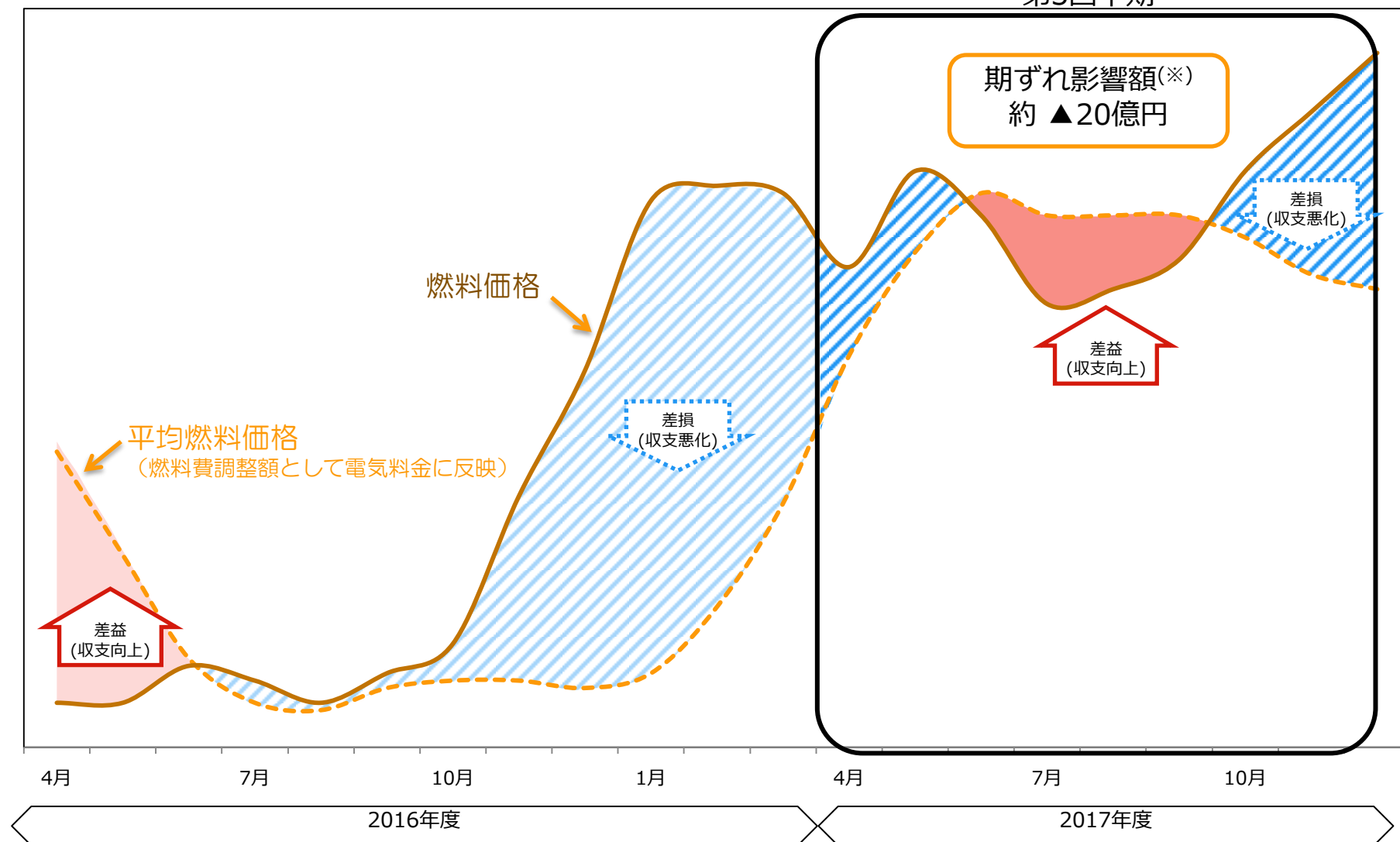
(億円)

	2017年度 第3四半期
原油CIF(1\$/b)	2
石炭CIF(1\$/t)	5
為替レート(1円/\$)	6
原子力利用率(1%)	3
出水率(1%)	1

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。

※原子力利用率は、伊方3号機のための値。

2017年度
第3四半期



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

（億円）

	2017年度 第3四半期	（参考） 2016年度
電 源	243	337
水 力	20	48
火 力	95	117
原子力	127	172
送 電	30	57
変 電	49	57
配 電	65	95
その他	15	31
小 計	404	579
原子燃料	82	45
電気事業計	486	625
その他の事業	44	58
設備投資額※	530	684

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011～2016年度 実績		2017年度 第3四半期 実績
				(再掲) 2016年度	
設備対応	短期対策	約 720	717	51	0
	中長期対策	約 940	282	71	84
解析・評価など		約 240	239	13	0
合 計		約 1,900	1,239	136	84

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2018年1月30日現在

出力合計
6,345
千kW

水力
1,151 千kW

原子力
1,456 千kW

火力
3,736 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	307
貯水式	158
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38)	(2016年5月10日廃止)
2号	566	1982年3月	35	
3号	890	1994年12月	23	

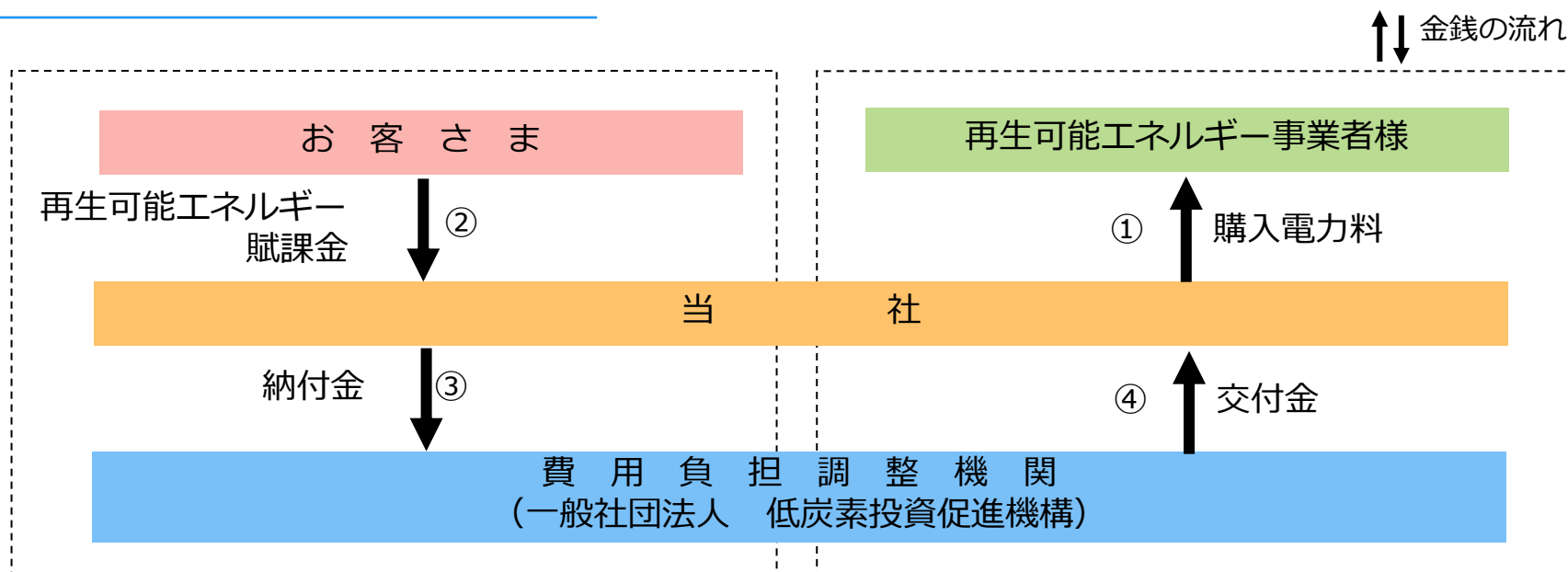
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃 料
阿南 1号	125	1963年7月	54	重油
2号	220	1969年1月	49	重油・原油
3号	450	1975年6月	42	重油・原油
4号	450	1976年12月	41	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	17	石炭
西条 1号	156	1965年11月	52	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	47	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	7	LNG
2号	289	2016年8月	1	LNG
3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	43	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2017年度 第3四半期 実績



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金 417
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

③ 納付金 417
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

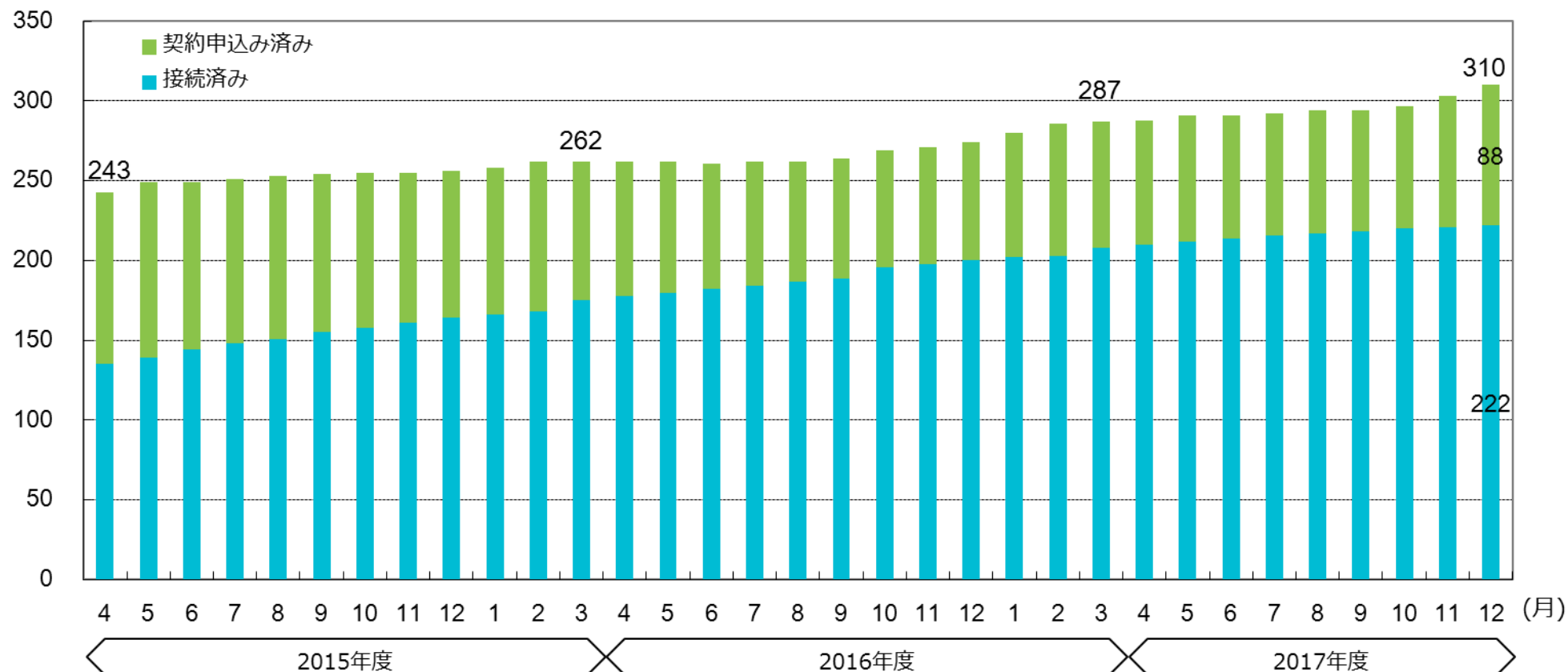
① 購入電力料 797
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ 交付金 662
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

(参考) 太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況

20

〔万kW〕



※当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備を含みます。
 ※2016年10月以降の実績については、30日等出力制御枠の算定に用いる需要および供給力が自社からエリアに見直しとなったため、
 エリア合計の設備量としております。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>